

第2回東大阪市総合教育会議

1 日時 平成27年5月18日(月)

開会午前11時00分

閉会午前11時40分

2 場所 市庁舎18階会議室1及び会議室2

3 出席者

市長	野田 義和
----	-------

(教育委員会)

委員長	乾 公昨
委員長職務代理者	神足 紀陽子
委員	酒井 理
委員	堤 晶子
教育長	西村 保

(出席説明員)

教育次長	南谷 佳宏
教育次長	植田 勝
教育総務部長	山本 義範
学校教育部長	出口 和隆
社会教育部長	安永 史朗
学校教育推進室長	坂上 圭三
教育企画室長	大辻 雅稔
教育企画室次長	出口 博文

(事務局)

市長公室長	山本 吉伸
政策調整室長	川東 絵里
政策調整室次長	瀬川 政嗣

4 第2回会議の概要

(1) 市長開会の挨拶

- ・参考として「参酌すべき基本的な方針」と「大綱の構成(案)」を配布
これらの資料は前回の会議で配布しているが、表現について一部変更した箇所があるので事務局に説明させる

(2) 資料の表現変更についての説明

事務局より

- ・「教育行政の大綱構成(案)」の「2 東大阪市の教育行政の重点目標」のうち、3つ目の※印「成果目標」とあるが、前は「成果指標」と表現していた。
- ・本来、大綱については教育に関する計画ではなく概括的な大きな方針である。指標と記載すると具体的な数値を大綱に示すかのような印象を与えることから、成果目標という文章表現に変更した。今後内容を検討していく中で表現方法、また記載の有無についてもご審議、ご決定いただきたい

(3) 教育行政に関する大綱について

【各委員からの意見】

乾委員長)

- ・大綱なので最初に浮かんだのが「絆」ということ。「絆」を強めて思いやりのある心を大切にするとともに、夢とか志をもち、日々勤勉に努力しつづける社会人を育成したいということが一番前提にきた。それと東大阪市教育局基本振興計画に記載されている取り組みを見つめて、より具体的な教育施策が課題と成果を検証しながら進められるように、項目の重点化を図っていきたい。これが前提にある。その中で、大きなポイントとしてふたつ考えた。

(1. 東大阪市の良さを活かした取り組み)

- ・ひとつめのポイントは東大阪市の良さを活かした取り組みを進めること。
1点目は東大阪市の歴史と文化のまちなので、東大阪市民が、子どもたちが、故郷を誇れる教育を進めてほしい。
2点目は技術力の高い中小企業のまちなので、この点を活かしてキャリア教育を進めてほしい。
3点目は非常に大学が多いまちなので、市内の各大学との連携を強めて大学の教職員、大学生を活用して子どもたちの学習保障、また東大阪市の教職員の資質向上に努めてほしい。

(2. 連携教育)

- ・次の取り組みとして浮かんだのは、強く進めていただきたい連携教育。
1点目は、小中連携を始めとして子育てから、子どもが生まれたところからずっと一

貫した教育。これと公私間連携を強めていただいて連携教育を進めてほしい。本当に幼児期の教育は大事なので幼児期から子どもたちが大人になって社会で活躍できるように連携教育を進めてほしい。

2点目は保護者、地域の方との連携をさらに強めてほしい。

3点目は福祉保健機関はじめ関係機関と連携をもってつながりのあるところでの教育を進めてほしい。

これが私が最初に言わせていただいた絆を強めていくということ。絆を強めていく中で、学力、豊かな心、すこやかな体、社会を生き抜く力、人権教育を強めてほしい。

より具体的に話をするなら、国の教育振興計画にもあるように、放課後子ども教室、放課後学習、長期休業日の学習、時には土日を含めた学習、いろんな取り組みを考えていただきたい。土日の教育で言えば、子どもたちだけでなく、地域の方や保護者の方も参加できる学校のような教育施設がキーステーションとなれるような教育機関であってほしい。

(3. その他)

いじめ、不登校、体罰防止の取り組み。これは教育委員会の会議でも強く言わせていただいているが、家庭教育の手引きを配布するだけでなくより実践につとめて家庭との連携をより持って教育相談を充実してほしい。

最後に東大阪市で教育フォーラムを開催しているが、あれだけたくさんの教職員や保護者、地域の方が来ていただけるフォーラムはそうない。3者がより論議できるフォーラムであってほしい。地域の教育フォーラムを実践してほしい。

酒井委員)

(1. 社会変化を見据えた教育)

1つ目は、大きな視点でこれからの社会構造を見据えたものでないといけない。これは人口構成の変化、少子化、高齢化が進んでいく。この中で教育をどう考えるのが大事である。

2つ目がこれからの社会の動きに合わせた働き方、生き方をどういうふうに見ていくのかを考えながら何をしていくかがすごく大事である。

具体的には、これからの社会は、自立した子が社会の中で活躍する。また、組織に属することにこだわらず働いていくかたちが多くなると考えている。その中で幅広い教養が大事になってくる。たくさんの知識も必要であるし感受性であったり、情操的な部分であったりが重要になってくる。かつその専門性、専門知識が個人に求められる。そういった将来的な働き方、生き方を見据えて今、4、5年スパンで何ができるのかをつくるのが大事である。少子化の中で、少ない子どもたちに対する教育の質を上げるのがものすごく大事になってくる。

(2. 歴史や文化など地域にふれあいながらの情操教育)

学力向上も重要課題であるが同時に、子どもたちの情操的な部分をいかに育むのか

に視点をむけないといけない。委員長の発言にあった歴史と文化を学びながら、地域のいろんなものに触れ合いながら、そういった教育を考えていくべきではないか。

(3. 地域特性を活かしたキャリア教育)

基礎学力の向上も大事だが、もうひとつは地域特性、これまでの東大阪市の教育の特徴というか優れた取り組みにキャリア教育があるので、キャリア教育を通してこれからの働き方を見据えた教育を作っていく。地域の力を借りながら東大阪市モデルというものができれば、これはひとつ大きな柱になるかなど。そういうことを盛り込むことが重要である。

堤委員)

(1. 優先順位をつけた東大阪市らしい立体的な大綱)

文科省の振興基本計画においては必要な項目が並列していると思う。でも、私たちは今、東大阪市の子どもたちをどう育て、どのような社会人として幸せに暮らして生きていける力を育成するのかを目標にする中で目指すべきベクトルというか、向かっていく先が決まっていて、それを立体的に組み上げていく。すなわち何が最も基本、ベースになっていてそれをどのように新たに東大阪市らしくということに組み立てながら、東大阪市の子どもたちの育ち、学びを考えていくかということが重要だと思う。優先順位という言葉もあるが、立体的に組み上げることで分かりやすくなるので、その観点からも議論していただきたい。

神足職務代理者)

(1. 幼児教育における縦と横の連携教育)

平成27年度から、子ども子育て支援新制度の中ですべての就学前の子どもが教育を受けることになる。今まで保育所にいた方、幼稚園、認定こども園、すべて就学前の3歳からは教育になったので、規範意識であったり、基本的な生活習慣の獲得を基本計画の中にしっかり位置付けて、それから幼保認定こども園と幼保の連携というのか、横の連携と、それと幼小の連携が大切。発達と学びの連続性というところに段差のできるだけない接続というのか、スモールステップというのか、小学校1年生に上がってもスムーズに今まで幼稚園、保育園、認定こども園から上がってきた子どもたちが遊びから学びに変わっていきけるような計画をしてもらえたら嬉しい。

西村教育長)

(1. 大綱とアクションプランの策定)

大綱の項目は一定絞る必要があると思うが、毎年、市長のマニフェストの項目の中で約3割が教育に関する項目が入っている。そういう意味からも大綱作成後、教育委員会としてのアクションプランの策定は、やはり大綱をしっかりと見据えて決めていく必要がある。来年度のプランは大綱を見ながら作成する必要があるのは是非、市長

の教育に対する思いを一定の時期に示していただいてそれをプランに反映させていきたい。

酒井委員)

・神足委員が幼児期からの発達と学びの連続性と発言されたが、私がお話した社会構造の変化というか、幼児の数の減少というかそういった課題は今まさに、委員が直面されているもの。ここ4、5年の喫緊の課題になっていくのではないかと。

神足職務代理者)

・母親も子育てにおいて、孤立化している。
・教育基本法の中に謳われている「子育ての第1責任者は保護者」ということは忘れないようにしながら、子育て支援をする。社会が子どもを育てることは大事だが、あまりしすぎても親が抜けないような視点を持ちながら、サポートしないといけないのかなと。

乾委員長)

・子育て支援の第1責任者は保護者ということは、教育基本法第10条第1項で謳われているが、第2項は行政。組織がどれだけ支援できるのかが大事と思っている。
・子育てに困難を抱えていない保護者はいないと言われるように、やはり家庭の孤立化が進む中でどれだけしっかりと子育てして支援をしていくかと。
・27年4月から始まった子育てに関しての大きな取り組みの重要性でもあるし、教育だけでなく市のいろいろな関係部署と協働しながらより育てていかないと、日頃市長がおっしゃるように東大阪市に住んで良かったと、教育ができるのはいろいろな関係部署と協力しながら進めていくことだと思う。法13条に学校、家庭、地域等との連携が謳われている。

堤委員)

今、議論されているように、つながりながら取り組むべきと思う。
・公立における教育の中で、困難を抱えている子どもたち、特に貧困であるというような子どもたち、いろんな意味でハンディを背負った子どもたちにとってどのような教育ができるかが、本当に重要な問題だと思う。
・一方、国の動きの中では、社会の要請というもので社会全体の新たな変化や新たな価値を創造する人材の育成が掲げられている。先進的でしかもポテンシャルが高い子どもたちに対して公立の教育がどのように対応しその要請に応えていくのか、これも大きな課題だと思う。
・最終的にどんな子どもを育てるのかを考えたときに、委員長のおっしゃる「絆」と言われる全ての人がつながりあいながら非常に高みを目指していく。いろんな子ども

たちを支えていくことを全て含めて、最終的な目標にこれからのグローバルな人材育成ということをどのような形で入れこんでいくのかということも欠かしてはならない観点。

- ・市長のマニフェストに、3つの柱のうちの1つに「教育を変える」ということ掲げられている。今やはり大綱を決め、東大阪市の教育を変える点において、「変わる、変わっていく、自らが変えていく」ということに対して是とする姿勢をもつべきではないか。

- ・私たちが学校現場のすべてを含めて今までとは違うことにも挑戦が可能となり、変えていくということに対して前向きに取り組めるよう、大綱を設定していただくことも必要。

市長)

- ・教育は就学、就園前、生まれた時から発生している。それを行政としてどうサポートしていくか。子どもたちは様々な環境を背負っているが、その様々な子どもたちを市としてどう見守るかという部分についても大綱に求められると思う。市で言えば他の関連部局も出て来るので、ひとつは市という組織体の中で、今後大綱を具体的なものに作りあげる時に、庁内的なコンセンサスをどう具体的に構築していくか。そのあたりについて事務方の考え方も持ち合わせなければならない。今の時点の考え方で事務局の意見はないか。

事務局)

- ・当面ご議論いただいている中で関連部局、今で言うと子どもすこやか部、福祉部が該当部局になるかと思う。

- ・今後議論を深める中で、関連部局も出席させ、そこでの議論をふまえたうえで、具体の要綱の構成案にある推進体制を煮詰めていかないといけない。

乾委員長)

- ・大綱なのでより重点化を図りたい。全て網羅することではないと思うので関連部局がたくさん集まって、結果的に全て網羅してしまい、抽象的にならないようにしていただきたい。

- ・重点化、具体化を図ってもらいアクションプランに繋げる。逆にアクションプランは全て網羅していかないと教育としては責任をもてない。

事務局)

- ・現時点において様々な意見があったが、すべて網羅するのではなく、我々としては重点項目として、議論の中で優先順位をつけて5、6個くらいに絞っていただきたい。

市長)

- ・たとえばキャリア教育。これは東大阪市の特性として重点的に取り上げる価値がある。
- ・市内のモノづくり企業が修学旅行で、他府県からの中学生に工場を見てもらうということをしている。これがやはり、好評である。そういったものを他府県の子どもたちが得ることができる以上に、本市の子どもたちに与えられる場面も必要なのかなと思う。
- ・本市内にお産を取扱う病院があり、最近では分からないが、かつて職業体験をしていた。受け入れる院長をすごいなと思ったのは、お産間もない新生児を子どもたちが沐浴させたりするのをあえて多くの助産師、看護師を張り付けて補助してくれ、生命の誕生を職業体験させてくれている。聞く範囲で他市ではない。
- ・そういった東大阪市のすごさ、協力していいよという姿勢。そういうところとの連携はすごく大切だし、東大阪市らしさを明確に打ち出して、結果として子どもたちが生きる力みたいなもの、生の力を得られる体験をしてもらいたい。そういうところに届くような大綱にできれば。市としてどうサポートできるか、就園、就学前教育に加え、ものづくりのまちとしてキャリア教育や積極的にお手伝いしましょうという事業者をいかに集め連携していくか。あるいは連携できる仕組み作りができるか。

事務局)

- ・キャリア教育は、地元と連携しての生き方教育だと考えている。キャリア教育を進めることは本当に大事。特に東大阪市のこれまでの実績は長いものがある。やはり地元地域の人に支えられて成立していると思う。
- ・産院の例でいうと、命の教育につながるし、キャリア教育で工場見学するのは、職人として生きてこられた方の生きざま、地域の中でどう努力して一生懸命取り組んでいるのかを見て聞いて、自分の生き方に取り入れることが重要。
- ・そういう意味でのキャリア教育が特に、東大阪市の子どもにとってはこれからも求められることだと思うので、地域との連携をしっかりとできる組織を作ることを大綱に取り込み学校現場とともに子どもの教育に活用できたらと考える。

市長)

- ・近所に3、4歳の子どもがいる。その子は寿司屋さんが好きで、寿司屋さんの威勢の良い「いらっしゃい」という言葉が好きで、その言葉を真似するようになり、子どもはあいさつをするようになる。逆に市内の事業者は、ひとつの接遇というかそういう工夫でお客さんを、親じゃなくて子どもを引っ張ってこられる。ウィンウィンの関係。キャリア教育の中で、子どもたちの教育もあるが市内業者が参画することによって事業者もお客さんが増える。東大阪らしさ、難しいと思うが、まち全体の子どもたちを上げるだけではなく、それを支えてくれている人たちも結果として参画してくれたら、

おもしろいと思う。それをどう落とし込むかどうか。

酒井委員)

- ・以前市内で小学校の子どもたちの販売体験をしていた。やはり現実的な体験というのは子どもにとって大事ではないかと考える。
- ・その後のアンケートで物を売るといふ事がこんなに楽しいと知らなかったという話が子どもからあった。実際に、子どものときにそういった商売の体験や疑似的にでも仕事の体験をすることは、それからの生き方や働き方に強く影響すると思っており、せっかくのこういった東大阪の地域資源、豊富な資源があるので、できる限りいい形で教育とつなげていくことが強いメッセージなるのではないかと思う。

神足職務代理者)

- ・私もキャリア教育が大切と思う。中学生を受け入れたりすると、できない中でも自分のできる仕事を見つけることで自尊感情が高まる。自分はここで仕事して認められた、優しくしてもらえたということでお互いウィンウィンの関係になる。その意味でもすごくいい体験になると思う。

酒井委員)

- ・高校生でも自尊感情が大事。キャリア教育で1年間とか行くと自分が必要とされていると感じられることが大事。子どもたちに良い影響を与える。

神足職務代理者)

- ・必要とされていることが、食わず嫌いではなくやってみて必要とされたという体験が大事。

堤委員)

- ・キャリア教育は、子どもたちの学びに非常にいいものができる。授業手法としてワンウェイでなく全てが体験に基づく教育ができる点が大きい。だからプロジェクトベースラーニングの手法をキャリア教育は取り入れやすく、実践がしやすい。その体験から学べるものがたくさんある。
- ・子どもたちがたくさんの学びを得た後に、それをどういうふうに表示するかも大事。企業からすると企業紹介になる。東大阪市にはこんな素晴らしい企業があるんだということを子どもたちが発信することで、企業も信頼を得ることにおいては大きな効果がある。
- ・委員長のおっしゃるフォーラムの場で優れた成果を公表でき、例えばコンテストではないが、取組みを紹介とか表彰するとかがあれば、先生方も体験授業という大変さをクリアできる励みになるのではないか。

乾委員長)

・体験活動というと非常に少ない。体験活動の不足が国でも言われている。良い体験をさせてあげたい。ただ行ってお客様になる体験はいい。そのためには取り組む教職員がしっかり学ぶことが大事。初めて職場体験に取り組んだときに、子どもたちがいい触れ合いができる期間が短かったので東大阪市の商工会議所にいくつかの企業を紹介してもらった。企業だから時間も大事にされてる。私がお願いしに行ったときに服装と時間きっちりしていると褒められた。教職員もいろいろな企業にお願いに行くときに、こちらからの準備が大事ということを知ることが大事である。何を子どもに伝えたいか。体験学習の事前学習、事前にどう取り組むのか。事後学習をどう取り組むのか。事後学習の中でもう一度体験させていただいた企業を呼ぶとかを含めてつながりをどう持っていけるか。これが市長のおっしゃるウィンウィンの関係につながる。単に行事で終わるのではなく、より中身のある体験にするには、教職員も含めて生徒も学んで、保護者も協力する。例えばその企業に写真を撮りに行くとか。企業も喜んでいただけるというように、みんなが参加してよかったと思えるような体験であってほしい。

市長)

・今キャリア教育というキーワードから色々意見いただいた。私自身がいま職員にも市民にも言っているが、国全体が人口減少だから厳しい話だが、人口 50 万人をなんとか守っていききたい。もうひとつ市として保ちたいのは昼夜間比率。東大阪市はいま 1.03 か 1.04 くらい。昼間の人口が多いまち。堺市は政令市だが昼夜間比率が 0.96 くらい、1 以下で夜のほうが多い。東大阪市のまちを一層活性化をさせる、あるいは、維持するためには、ここで住んでいる子どもたちが学ぶと同時に、多くの企業・事業者があってそこに学びの場を提供してもらい、あるいは企業、事業者も大変だろうが学びを支えてもらう。こうなると昼間動いているまちとなってくるのでこのあたりは、東大阪市のらしさを重点おきながら事務方も念頭に入れて進めてほしい。

・大学の連携。いろんな形でやっているが、大学側が以前より今の方がもっと地元の教育機関、小中学校、幼稚園、保育園も含めて関わり合いをもっていきたいという意欲がある。少子化だから将来自分の大学に入ってもらいたいということもあるが、やはり大学があるまちとより一層連携していくのは社会の方向性になってきていると思う。日本で一番志願者が多い大学もあるし、日本で一番多く社長を輩出している大学もあるし、今では数少なくなっている女子大学もあるし、また、子どもということ 키워ドにしている大学もある。そういった意味で、非常に教育と密接につながっていきけるのではないかと。このへんを大学の意見もどこかでお聞きしながら、大学との連携を考えていければ。

酒井委員)

・これからの大学の学び・考え方も地域に開かれる、地域に根差すことが大きな柱になってくる。そういった意味では地域にとっても大学にとっても連携は良い面が出てくる。是非そういったメッセージも入れられれば良い。

市長)

・まとめるのはまた後にとして、まだ1～2回くらいはこういった議論をしていきたい。また来月ご議論いただきたい。

・思いとしては、キャリア教育あるいは、誕生から一貫した教育の在り方、あるいは大学との連携、もうひとつはやはり大阪全体のひとつの課題になっている学力向上。次回にそういった観点からも意見をいただけたらと思う。

4 次回会議について

事務局)

平成27年6月15日(月)午前11時より18階会議室1・2で開会を予定

(以上)